

平成25年度予算概算要求

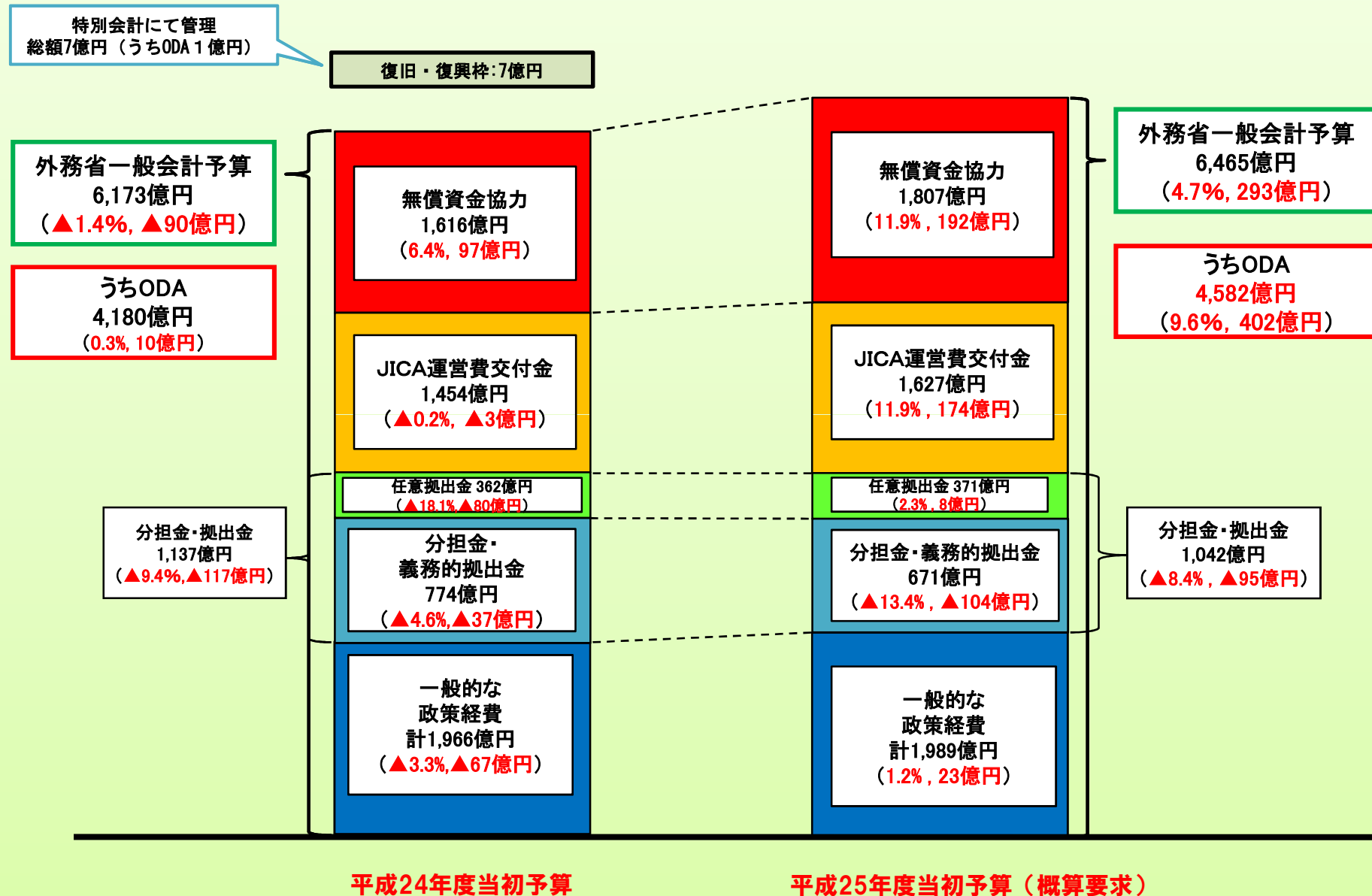
外務省所管予算

平成25年1月

目 次

1. 平成25年度予算概算要求と平成24年度当初予算の比較……………	1
2. 平成25年度予算概算要求における重点項目一覧……………	2～3
3. 外務省予算概算要求における最重要項目①(ODA予算)……………	4～5
4. 外務省予算概算要求における最重要項目②(領土保全対策)…	6
5. 在外公館の体制強化……………	7
6. 人的体制の強化……………	8

1. 平成25年度予算概算要求と平成24年度当初予算の比較



2. 平成25年度予算概算要求における重点項目一覧

戦略的外交のダイナミックな展開による国益の増進

1 普遍的価値に基づく戦略的外交のダイナミックな展開 3,202億円(うちODA2,654億円)

(1) 日米同盟の強化 3億円

(安全保障, 経済, 文化・人的交流)

(2) 近隣諸国との関係強化・協力推進 39億円

(二国間外交, 日中韓3カ国協力, 日ASEAN友好協力40周年・特別首脳会議, ASEAN+3, APEC, ARF)

(3) 領土保全等への対応 8億円

(有識者等を活用した調査研究等)

(4) 平和で安全な国際環境の構築／地球規模の課題への取組強化 1,304億円

(中東・北アフリカ情勢への対応／中東和平, 海洋・サイバー・宇宙における協力拡大(海上安全の確保, サイバーセキュリティ協力の推進含む), 法の支配の推進／普遍的価値に基づく法制度整備・民主化支援, 平和構築支援(PKO含む)／平和と安全(アフガニスタン等, アフリカ(南北スーダン等)を含む), 新興国との対話の強化, 国連強化(安保理改革))

(気候変動問題, 環境・防災, 軍縮・不拡散／原子力安全／科学技術, 国際的な子の連れ去り等への対応(ハーグ条約))

(5) 人間の安全保障の推進 1,678億円

(TICADVを念頭に置いたアフリカ支援(保健・教育・農業・食料安保等), ミャンマーの国造り支援, NGOとの連携強化等)

(6) 対外発信の強化／文化芸術立国の創出 168億円

(対日理解の増進と日本ブランドの積極的発信(日本語教育, 招へい・派遣, 地方の魅力発信を含む文化交流等), グローバル人材の育成(国際機関邦人職員増強), 発信拠点としての在外公館の積極的活用(国産酒類の海外展開等))

2. 平成25年度予算概算要求における重点項目一覧

2 成長と経済基盤の強化に資する外交～成長による富の創出～ 1,239億円 (うちODA1,219億円)

(1) 成長するアジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み 1,115億円

(ア) インフラ・システムをはじめとする我が国の優れた製品・技術の輸出/日本企業の海外ビジネス環境整備 932億円

(イ) ミャンマーへの日本企業展開支援 66億円

(ウ) 中小・小規模事業者の海外展開支援 95億円

(エ) グローバル人材育成と科学技術協力による国際化を通じた大学力強化 21億円



例: 日本企業の資源開発にも資する途上国の
貧困地域における橋梁
を無償資金協力で整備。



例: 無償資金協力で送配
電網を整備し、安定的な
電力を供給することで進
出日本企業のビジネス
環境整備にも貢献。

(2) ODAを活用した地域活性化・復興への貢献 88億円

(ア) 地方自治体の海外展開支援 61億円

(イ) 復興支援 27億円

(3) 国際資源戦略の展開 21億円

(4) 戦略的な海外投資と経済連携協定の推進 15億円

(EPA/FTA等の推進, 看護師・介護福祉士候補者受入れ)

☆重点事項を推進するにあたり、在外拠点の拡充及び人的体制の強化をはじめとする「外交基盤の強化」を図る。

3. 外務省予算概算要求における最重要項目①（ODA予算）

1. 総論

- 日本を取り巻く情勢が変化中、我が国の最も重要な外交手段であるODAの有効性が更に増大。
- ①普遍的価値をベースとした自由で豊かで安定した国際社会を実現し、②経済成長と日本ビジネスの国際展開に貢献し、③「人間の安全保障」を推進し、日本の信頼・プレゼンスを強化するため、ODAを質、量ともに強化していく必要がある。そのため、以下の2つの目標の下での重点事項をはじめ外務省ODA予算で4,582億円を要求。

2. 概要

(1) 普遍的価値に基づく戦略的外交のダイナミックな展開 2,654億円

（無償資金協力 1,257億円、技術協力 874億円、分担金・拠出金等 523億円）

平和で安全な国際環境の構築/地球規模課題への取組強化 824億円
（無償資金協力557億円、技術協力267億円）

- 海上保安能力強化 25億円
例：海上通信システム強化、沿岸警備隊の能力構築支援 等
- 法制度整備・民主化支援 9億円
例：警察・裁判所の能力強化、国民和解、公正な政治の実施、紛争からの復興等の支援
- ASEANのサイバーセキュリティ強化 2億円
例：専門家派遣 等
- 環境/防災対策 389億円
例：ASEAN内の防災情報共有の制度構築、日本の衛星技術を活用した森林保全対策 等
- 国際社会の平和と安全に資するODA 400億円
例：アフガニスタン支援、地雷除去、パレスチナ支援 等



【草の根協力支援】
ベトナムにおける、聴覚に障害のある児童のための携帯用黒板と手話を用いた授業の展開

人間の安全保障の推進 1,419億円
（無償資金協力700億円、技術協力607億円、拠出金113億円）

- TICAD Vを念頭に置いたアフリカ支援 656億円
例：日本企業の要望を踏まえた人材育成、配電網整備・幹線道路整備 等
- ミャンマーの国造り支援 70億円
例：少数民族支援、人造り支援 等
- NGOとの連携強化 82億円
例：日本のNGOと連携した人道・開発事業 等
- ミレニアム開発目標MDGs達成とポストMDGs 612億円
例：世界基金に対する拠出金、基礎教育支援、貧困撲滅 等

・その他分担金・拠出金等 410億円

3. 外務省予算概算要求における最重要項目①（ODA予算）

（2）成長と経済基盤の強化に資する外交～成長による富の創出～

1,219億円（無償資金協力551億円，技術協力608億円，委託費40億円，分担金・拠出金等21億円）

成長するアジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み 1,094億円
（無償資金協力480億円、技術協力575億円、委託費40億円）

■ インフラ・システム等我が国の優れた製品・技術の輸出
/日本企業の海外ビジネス環境整備 931億円

例：上流の開発計画策定 等

■ ミャンマーの日本企業展開支援 66億円

例：中央銀行の情報通信整備，ヤンゴン上水道改修 等

■ 中小・小規模事業者の国際展開支援 75億円

例：中小企業の製品・技術の国際展開支援

■ グローバル人材育成と科学技術協力による国際化を通じた大学力強化 21億円

例：中小企業を含む企業社員をJICAボランティアとして派遣，
環境分野・感染症対策の共同研究 等

ODAを活用した地域活性化・復興への貢献 88億円
（無償資金協力62億円、技術協力26億円）

■ 地方自治体等の国際展開支援 61億円

例：地方自治体と連携した途上国の上水整備・廃棄物処理
能力の向上支援 等

■ 復興支援 27億円

例：途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与 等

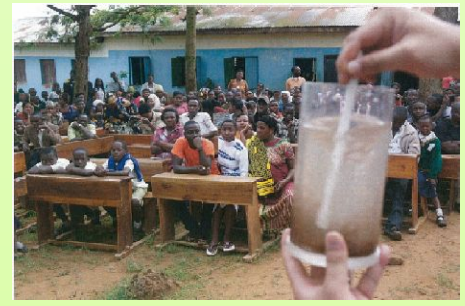
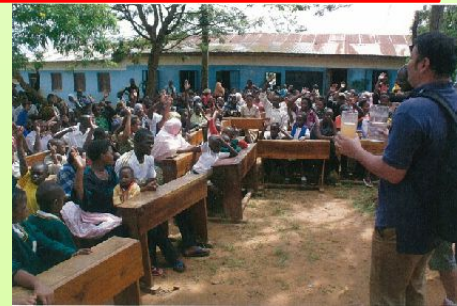
国際資源戦略の展開 16億円
（無償資金協力9億円、技術協力7億円）

■ 資源確保への貢献 16億円

例：資源国における鉱業関連法の整備支援 等

・その他分担金・拠出金等 21億円

注)ミャンマーについては、総額200億円程度のODAを要求



【中小企業支援の例】

タンザニアにおける地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及に関する調査業務

4. 外務省予算概算要求における最重要項目 ②（領土保全対策）

1 総論

アジア太平洋地域の戦略環境に応じて、日本の国益を守り、地域の安定と平和に貢献するためには、外交の基軸として「日米同盟の強化」及び「近隣諸国との協力関係の重視」を図るとともに、領土・主権の問題に関し、正しい理解を広めていく必要がある。

領土保全対策関連予算（北方領土、竹島、尖閣諸島等）（8.4億円）

従来の取組を越えて、有識者等を活用した調査研究を通じて、我が国が抱える領土をめぐる諸懸案に関して、正しい理解を広めていく。

2 概要

（1） 既存事業（4.5億円）

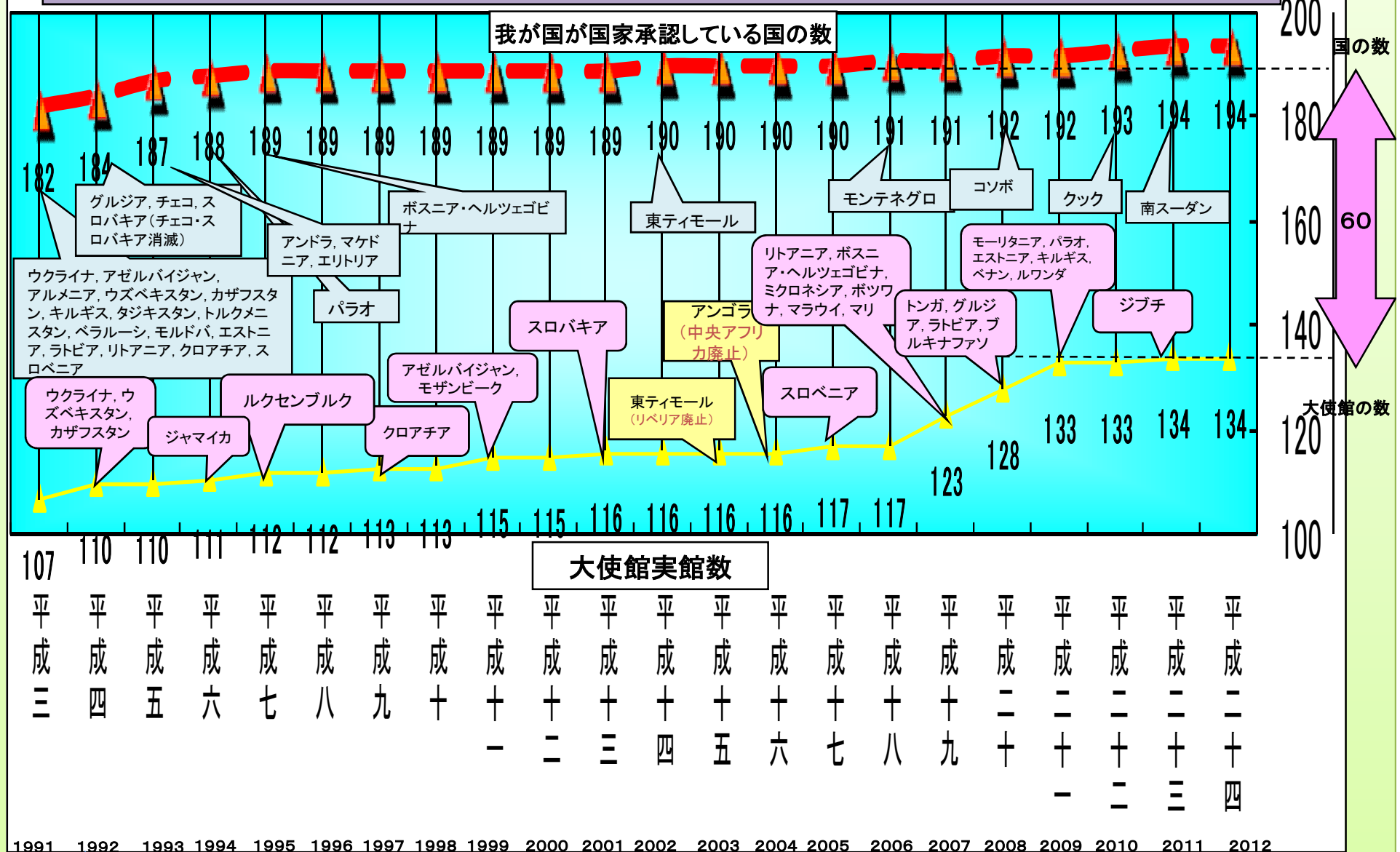
- 北方領土関連予算 【3.7億円】
北方領土問題を解決するための環境整備を目的とした交流等を実施するための経費。
- 竹島関連予算 【0.4億円】
竹島に関する調査・研究等を実施するための経費。
- その他 【0.5億円】
海洋法秩序の確立・促進に資する活動を行っている国際機関への拠出等。

（2） 新規事業（有識者等を活用した調査研究（3.8億円））

- 国内外のシンクタンク、大学、有識者等を活用した調査研究 【3.3億円】
- 法的側面に関する有識者の活用 【0.5億円】
- 研究会開催（国内） 【2百万円】

5. 在外公館の体制強化

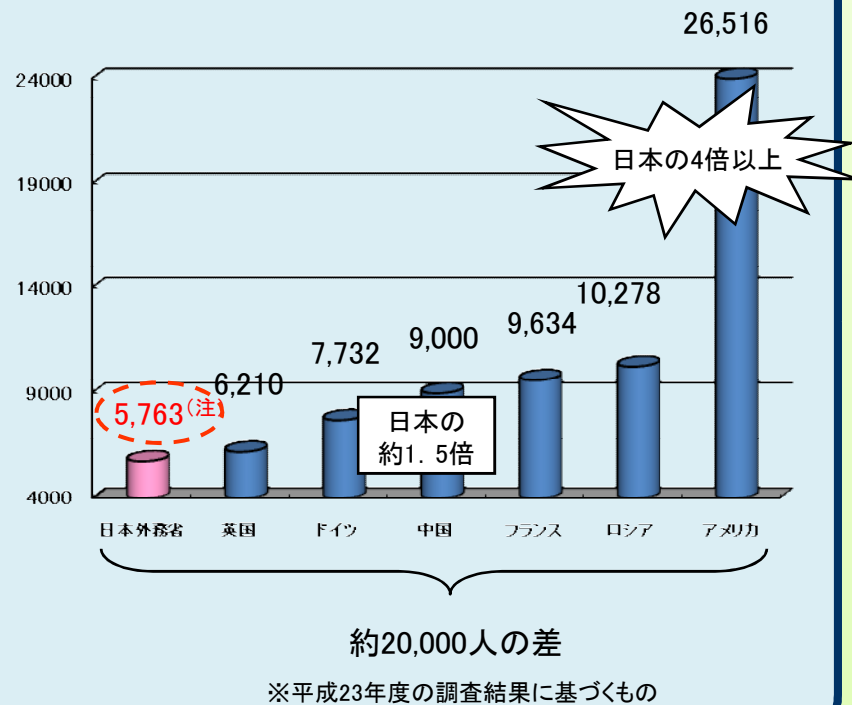
我が国が承認している国の数と大使館実館数の差は依然として60



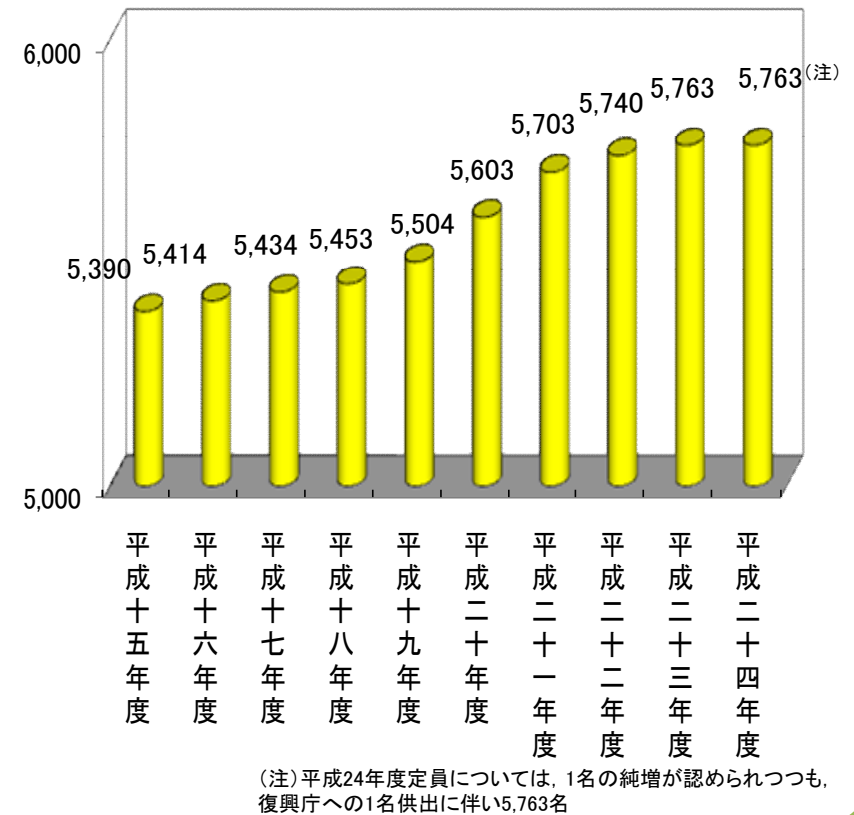
平成25年度予算(概算要求案)では, 在南スーダン, 在アイスランド大使館の新設に係る予算を計上。

6. 人的体制の強化

主要国外務省との職員数比較



外務省定員の推移



平成25年度定員要求では外務省定員の純増15人を要求。